

中道リース株式会社

平成22年7月15日

札幌証券取引所 上場会社説明会資料

証券コード8594

札幌市中央区北1条東3丁目3番地

TEL: 011(280)2266

URL: <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>



会社概要

設立：1972年4月21日

資本金：22億9,743万円

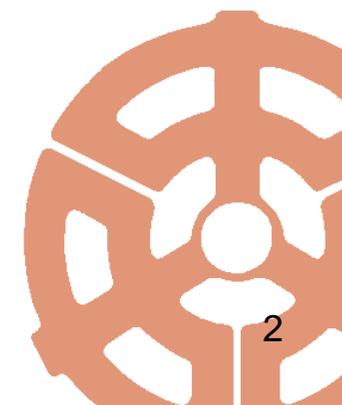
事業内容：総合リース業

従業員：128名

発行済株式数

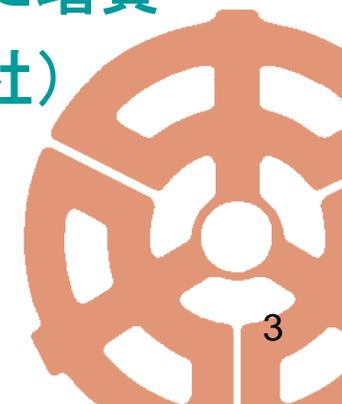
普通株式：8,679,800株

A種優先株式：1,950,000株



会社沿革

- 1972年 4月 中道リース株式会社 設立
(資本金2,000万円)
- 1986年12月 札幌証券取引所 上場
(資本金4億4,800万円)
- 1988年 6月 資本金を7億9,920万円に増資
- 2002年 1月 ISO9001 認証取得
- 2006年 5月 資本金を22億9,743万円に増資
- 2008年12月 ISO14001 認証取得 (本社)



事業拠点 全16拠点

東京支店

大宮支店

横浜支店

千葉支店

水戸営業所

関東5拠点



本社:札幌

旭川支店

帯広支店

函館支店

仙台支店

青森支店

盛岡支店

郡山支店

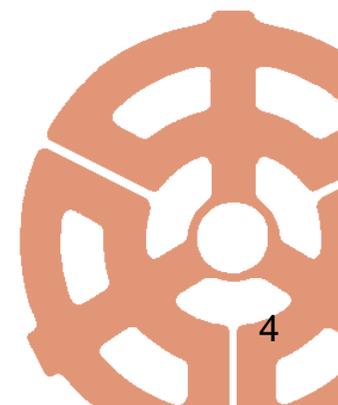
山形営業所

東北5拠点

苫小牧支店

釧路営業所

道内6拠点

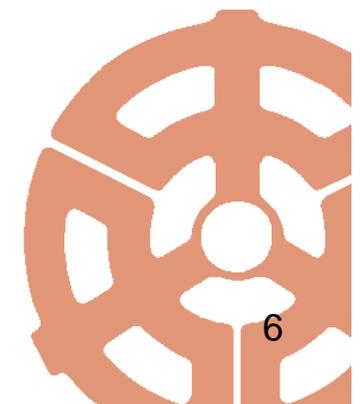


リースとレンタルの違い

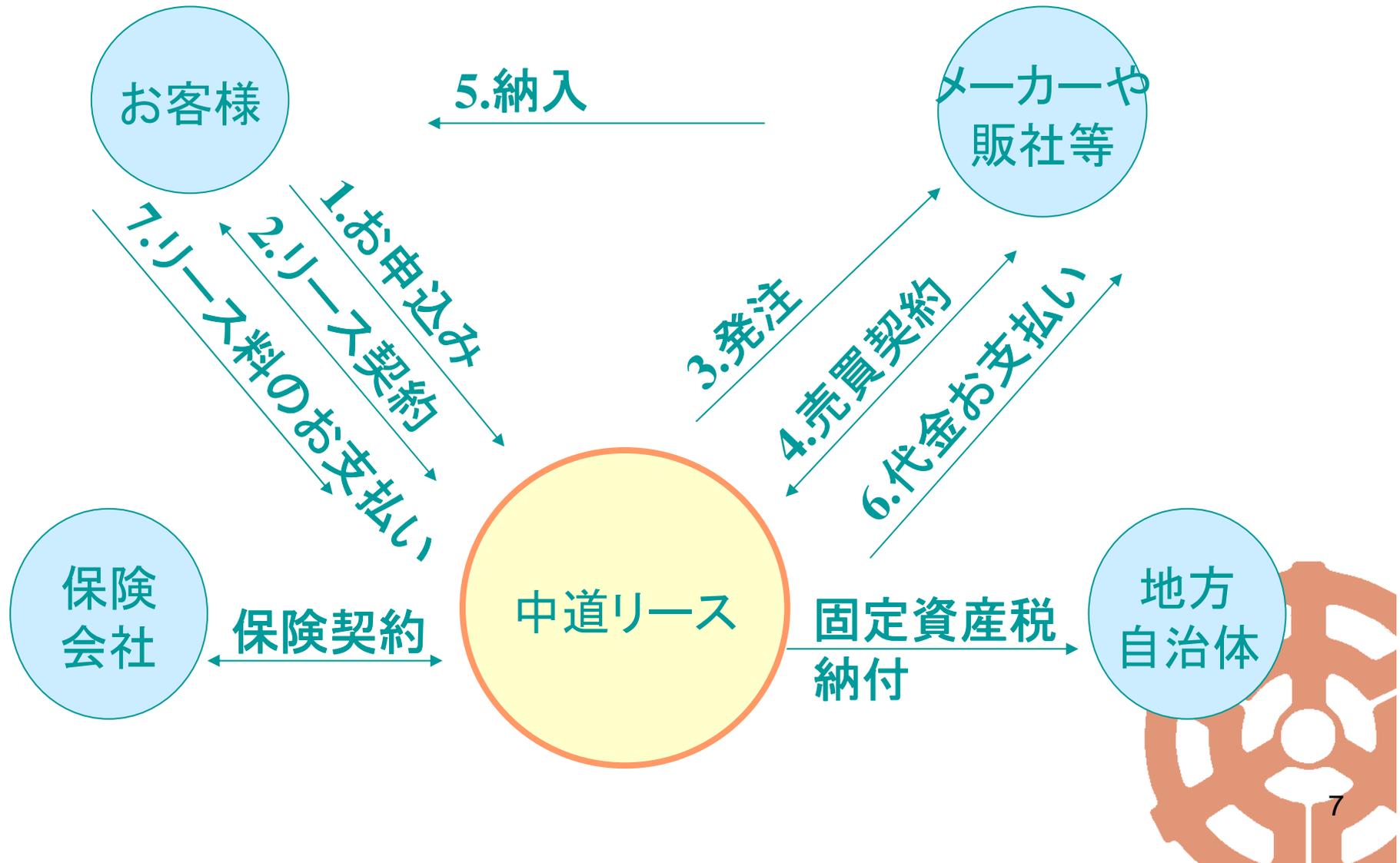
項目/種類	リース	レンタル
契約期間	通常2年以上の長期契約	日、週、月単位で短期間
使用目的	機械設備のように比較的長期に使用する場合	一時的に使用する場合
中途解約	認めない	認める
対象物件	汎用性のある動産	汎用性のある特定の動産
お客様	特定の相手先	不特定多数の相手先
料金	保険料や固定資産税も含んでいるので実質的には他と比べて安い リース期間満了後の再リース料は割安	リース料金より割高 契約更新の場合も料金不変
物件の調達	お客様の指定により調達する	常時在庫あり

契約の種類(当社の商品)

- リース契約
- 割賦契約
- 金融契約
- スペースシステム契約



リースの仕組み



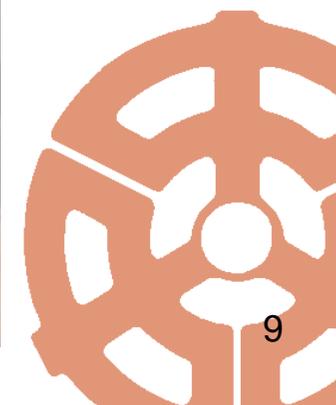
輸送用機械 観光バス

50人乗り大型観光バス(約4千万円)



建設機械 ホイールローダ

積み込み機械(約3千万円)

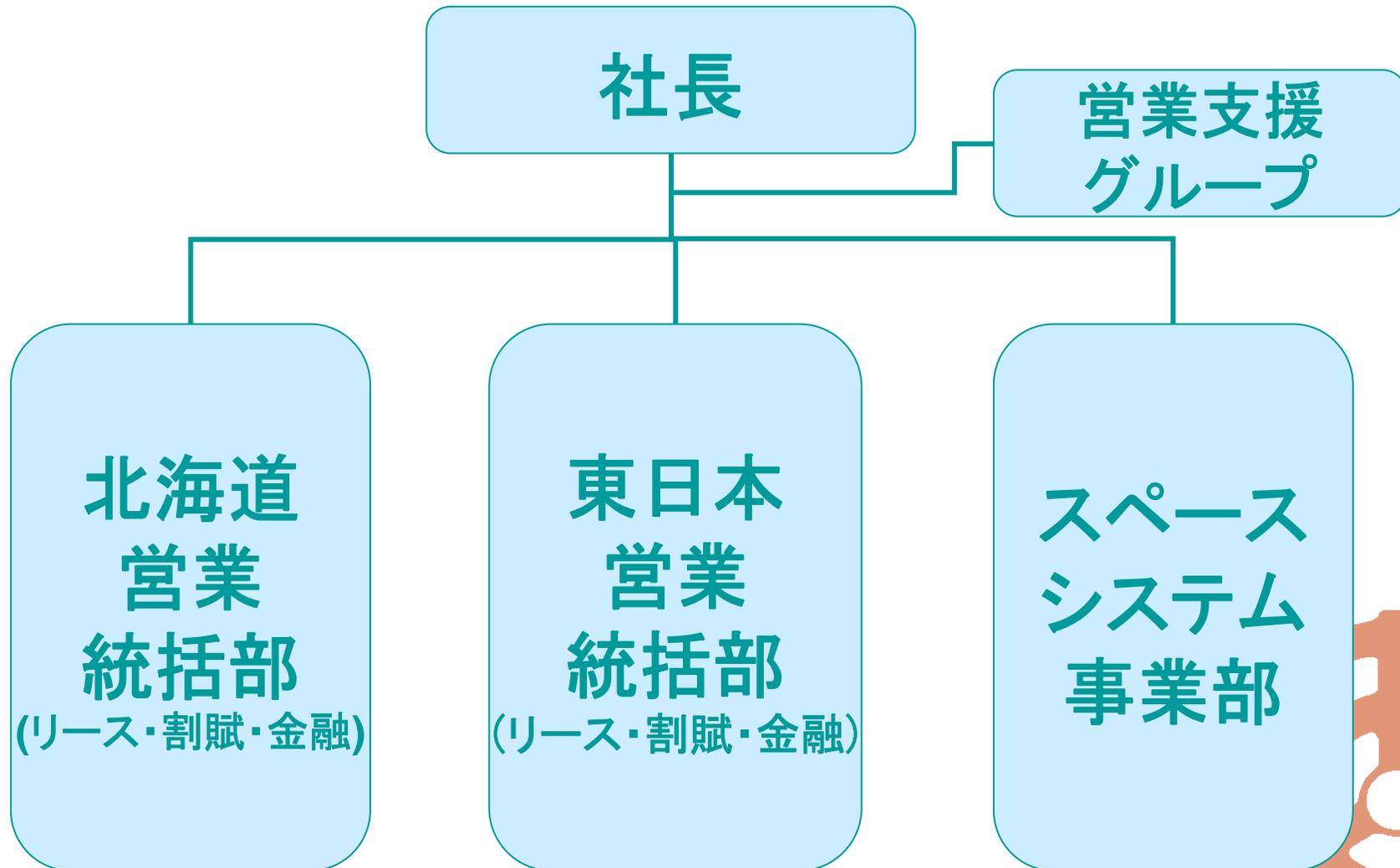


医療機器 ガンマーナイフ

放射線による腫瘍除去装置(約5億円)

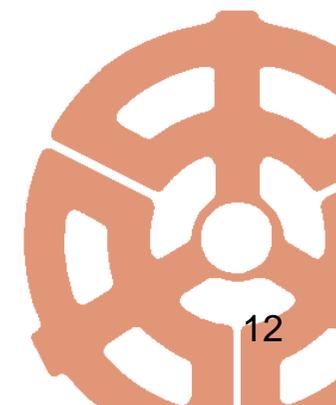


営業体制



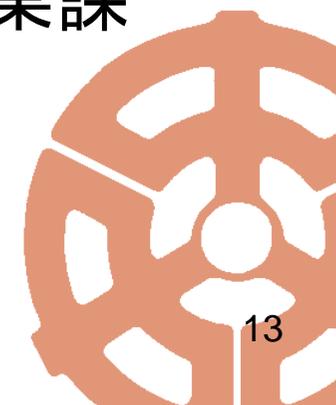
北海道営業統括部 リース・割賦・金融契約

- 地域に密着した営業活動を行う部門
札幌支店・旭川支店・函館支店
帯広支店・苫小牧支店・釧路営業所
- 業界や商品の専門性に特化した部門
サービス事業・商業施設関連営業部 営業課
医療関連営業部 営業課
車両営業部 営業課
環境関連営業支援担当



東日本営業統括部 リース・割賦・金融契約

- 地域に密着した営業活動を行う部門
東北営業部：仙台支店・青森支店・盛岡支店
郡山支店・山形営業所
東京支社：東京支店・横浜支店・千葉支店
大宮支店・水戸営業所
- 業界や商品の専門性に特化した部門（東京支社）
サービス事業・商業施設関連営業部 東京営業課
医療関連営業部 東京営業課・企画推進課
環境関連営業支援担当

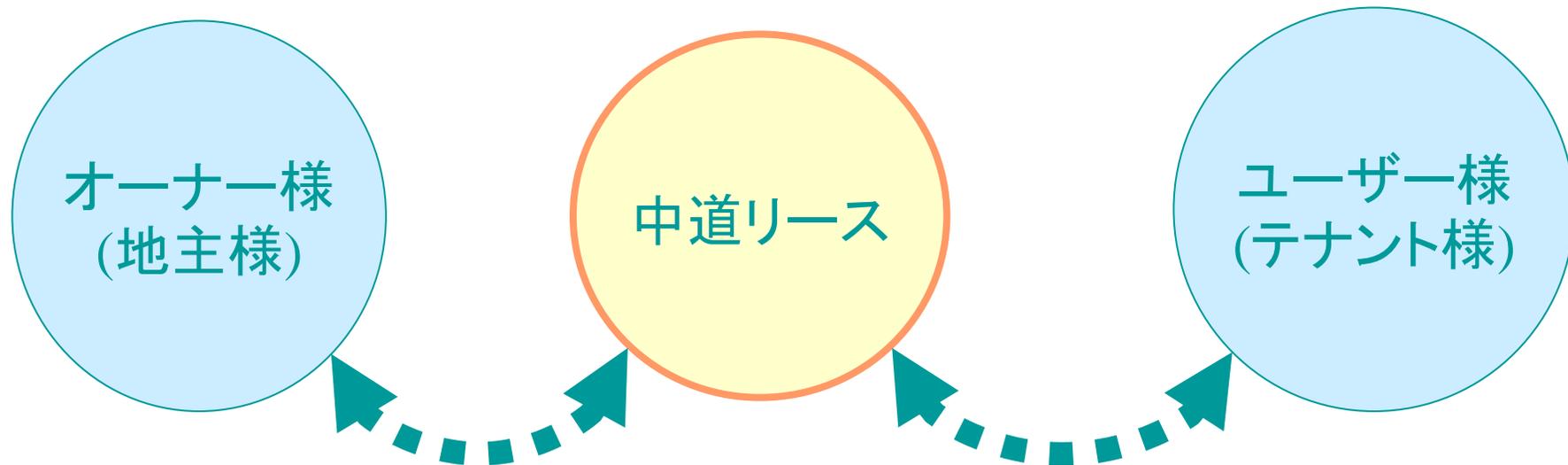


スペースシステム事業部

- 1990年より始まった、当社オリジナルの不動産活用システムです。
- 不動産の所有形態・運営形態により、様々な活用方法をご提案しています。
- 郊外型複合商業施設開発に特化し、20年間培ってきた実績を背景に更なる進化を目指しています。
- 運営店舗50箇所123店舗(北海道102店、東北19店、関東2店)



スペースシステムの仕組み

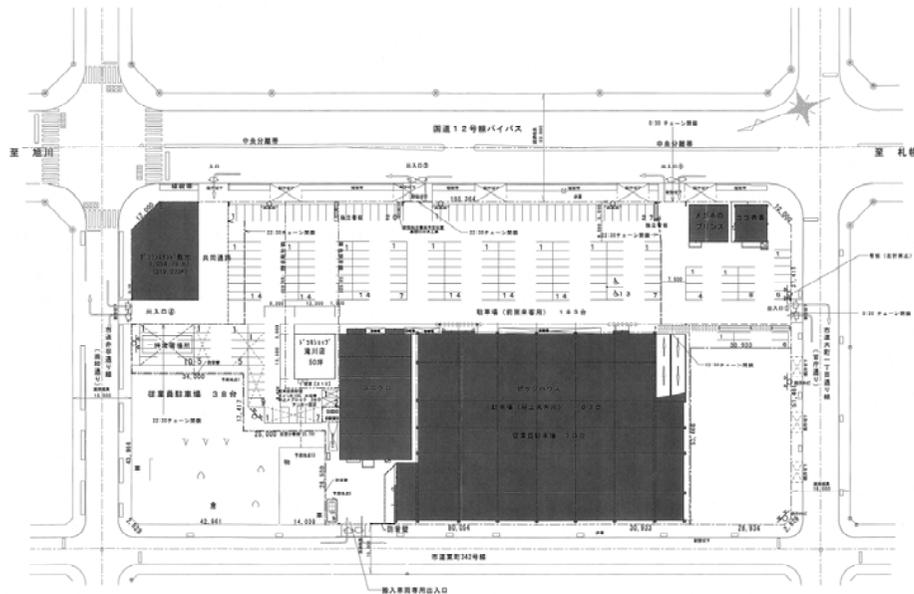


主に6つの開発方式

- 建物転賃貸方式
- 土地建物自社所有方式
- 借地を利用した開発方式
- 土地のみを賃貸する方式
- ショッピングセンター共同開発方式
- PFI方式



複合商業施設 滝川市東町

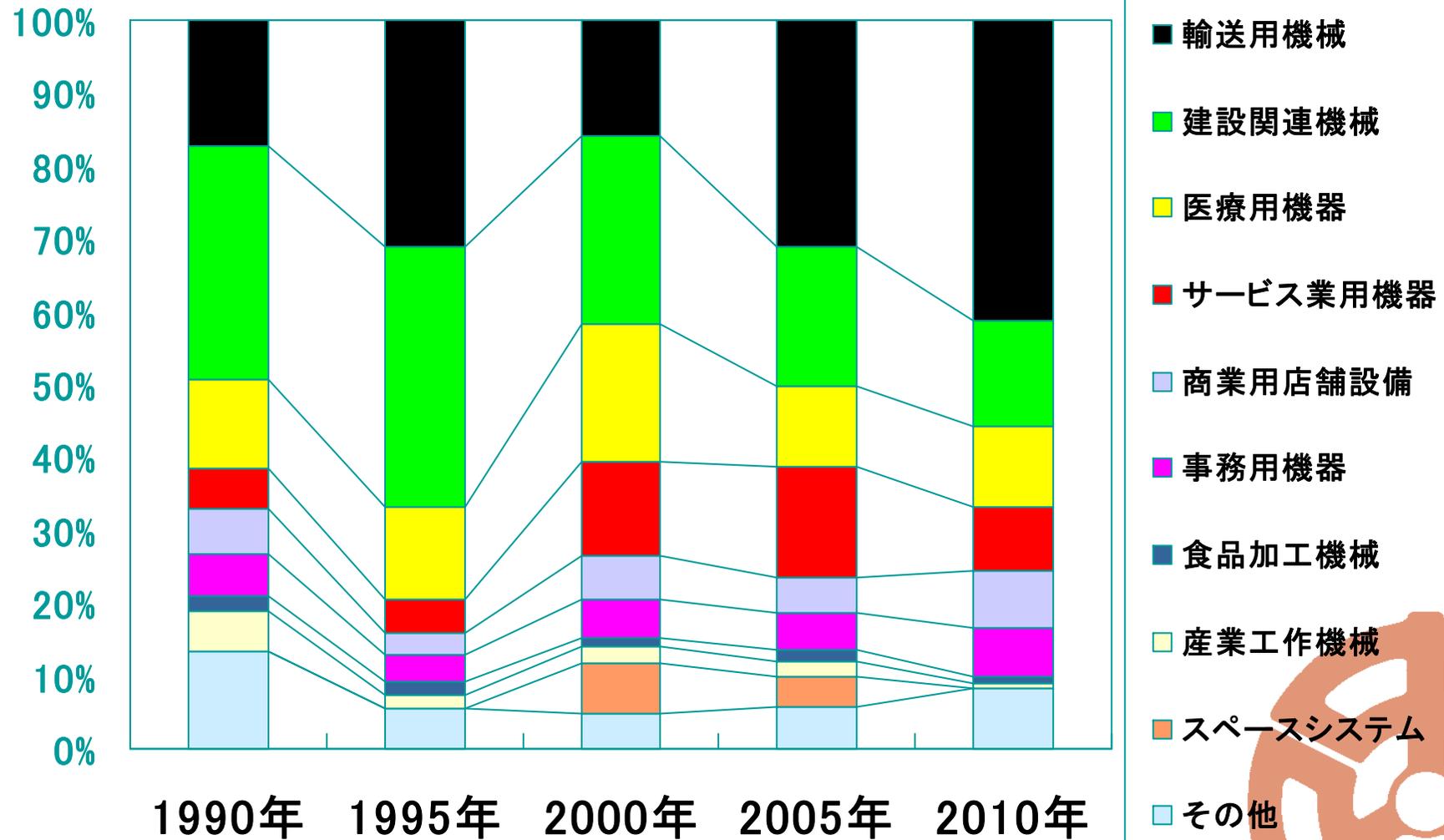


営業部門の様々な取り組み

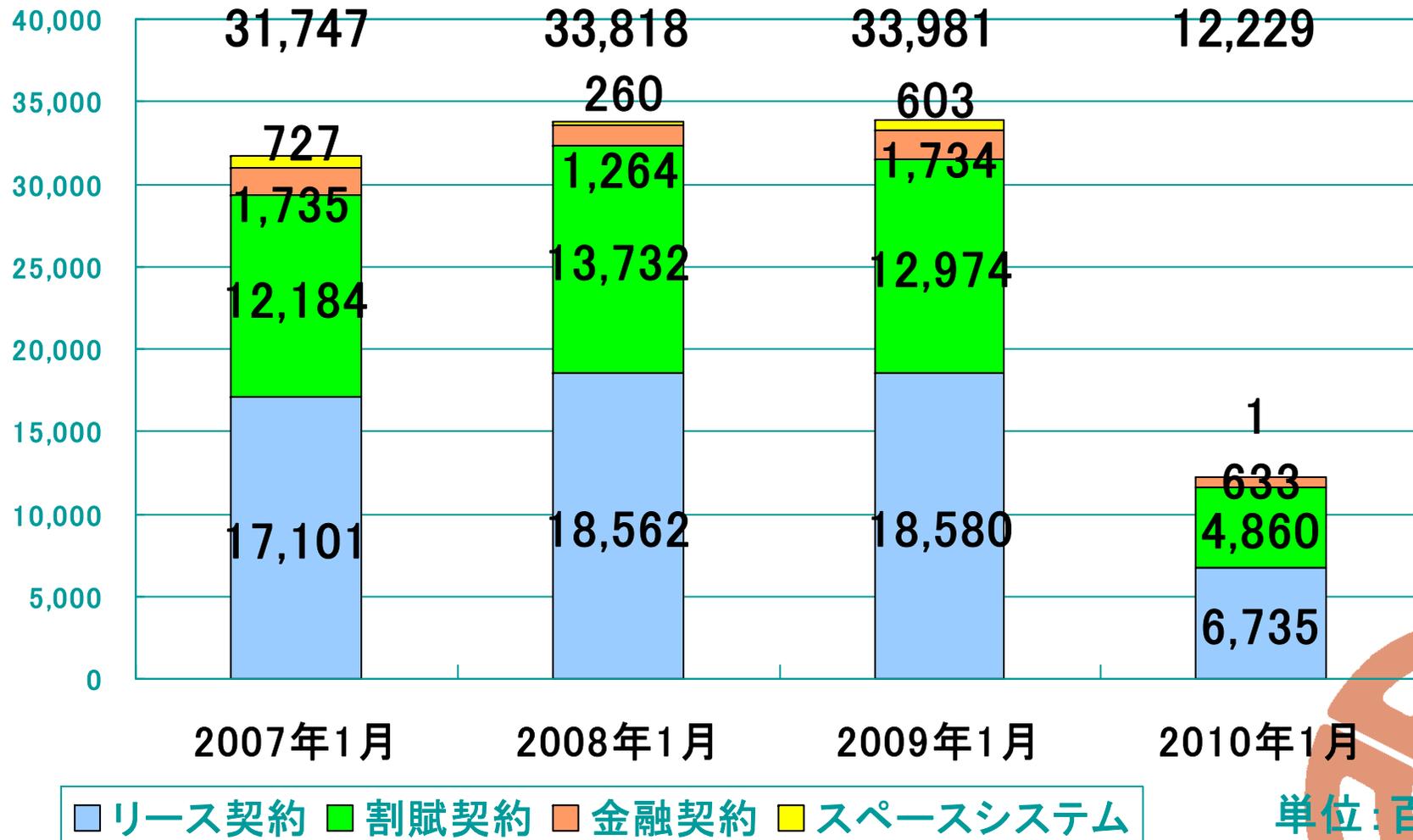
- 毎年業界の研究や新しい商品開発のため研究会・専門部会を設置
- 本年度は下記の4つを設置
- 1. **農業関連商品検討委員会**
「農業業界や関連商品の研究と実践」
- 2. **環境関連委員会**
「環境商品の検討」「国内クレジットの仕組み作り」
- 3. **ニュービジネス&社内活性化委員会**
「各部門の垣根を越え、横断的に社内における各種問題、課題を抽出し、解決への提言を行う」
- 4. **物件担保価値検討委員会**
「物件担保価値の定期的な検証と新しい物件の検討」



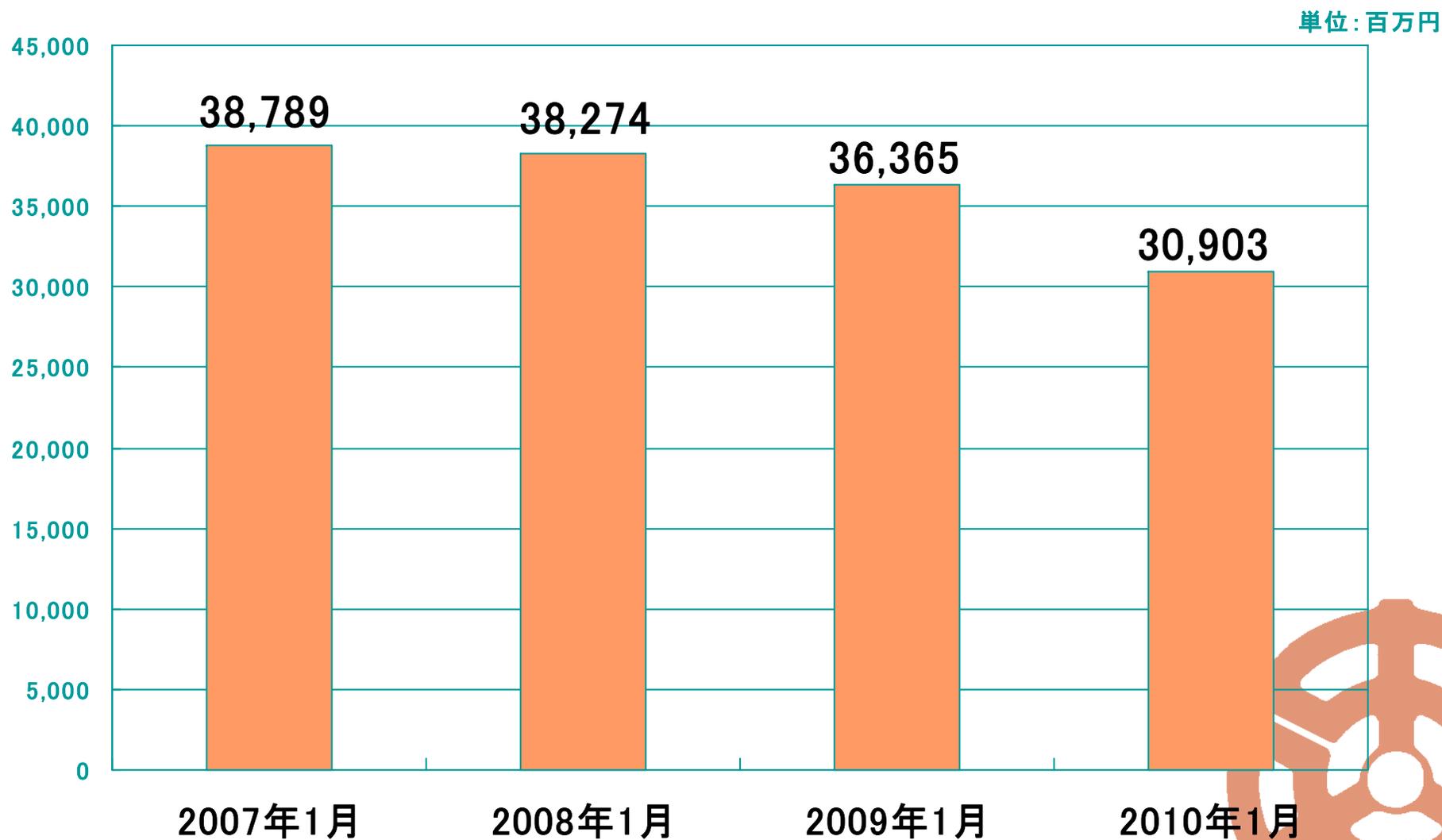
商品別構成比 20年前との比較



契約種類別受注高推移



売上高推移



リース会社の受注と売上の関係

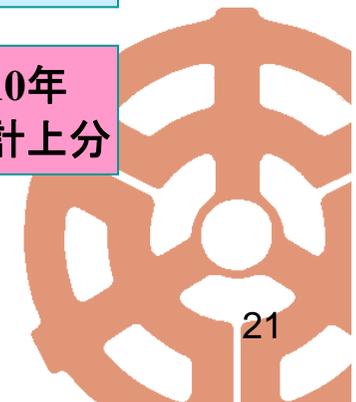
各年の受注高

2010年 売上計上分	2011年 売上計上分	2012年 売上計上分	2013年 売上計上分	2014年 売上計上分
2009年 売上計上分	2010年 売上計上分	2011年 売上計上分	2012年 売上計上分	2013年 売上計上分
2008年 売上計上分	2009年 売上計上分	2010年 売上計上分	2011年 売上計上分	2012年 売上計上分
2007年 売上計上分	2008年 売上計上分	2009年 売上計上分	2010年 売上計上分	2011年 売上計上分
2006年 売上計上分	2007年 売上計上分	2008年 売上計上分	2009年 売上計上分	2010年 売上計上分

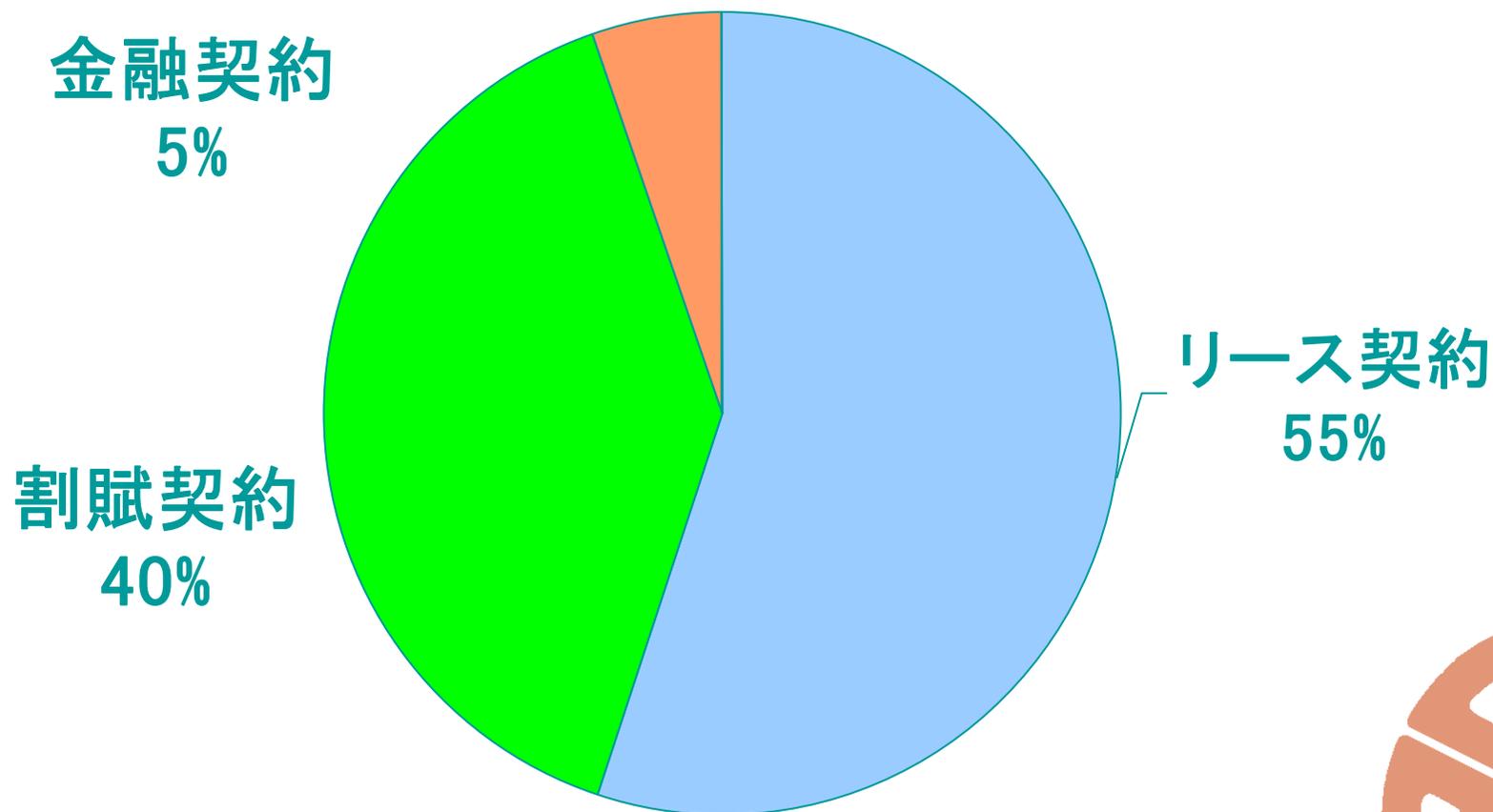
2010年度分の売上は各年の

2010年
売上計上分

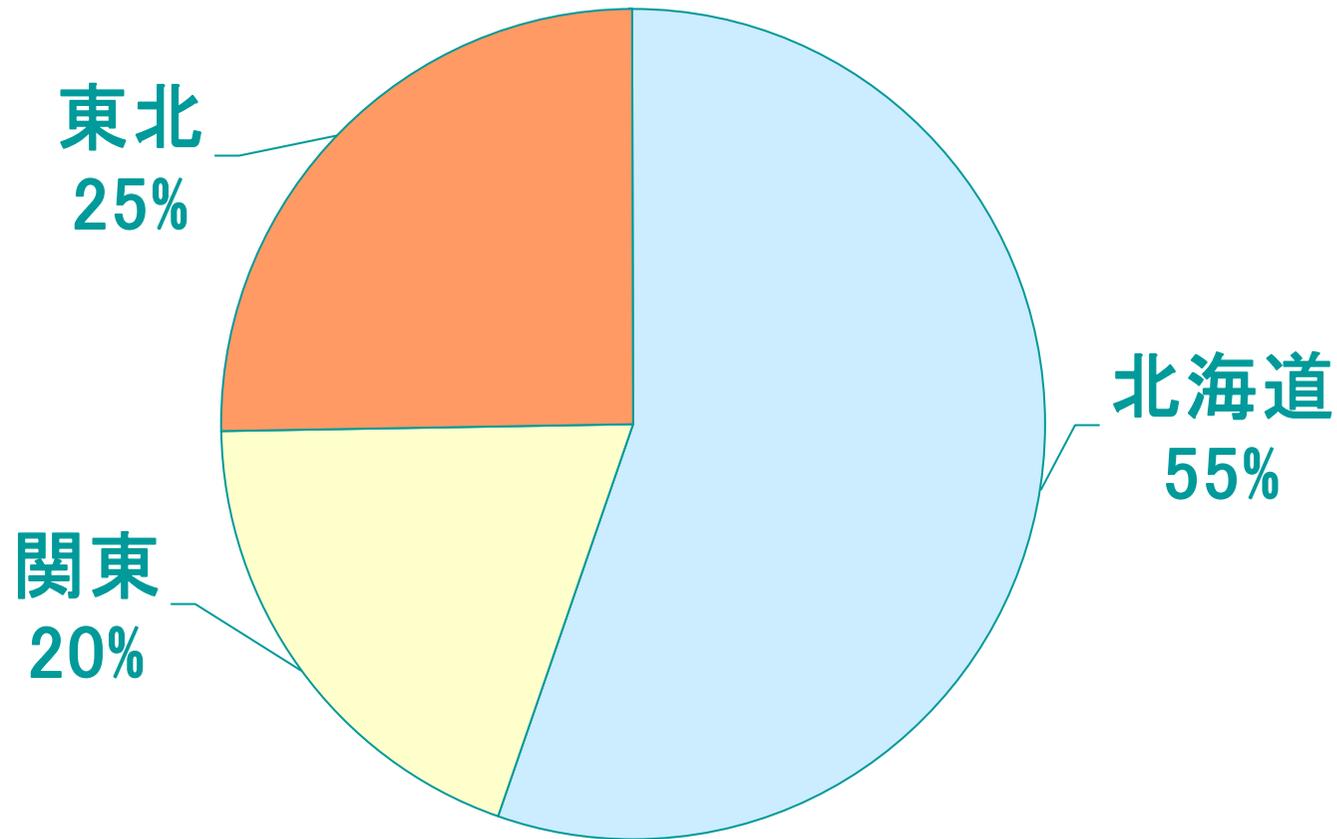
を足したもの



契約種類別構成比率 (2010年1月期)



地区別構成比率 (2010年1月期)



決算予想(2010年12月期)

単位:百万円

	第1四半期 実績	第2四半期 予想	通期予想
売上高	7,528	14,800	29,400
経常利益	162	240	420
当期純利益	91	120	210

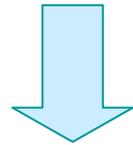
我が社を取りまく環境

経済環境：世界規模の大不況による経済環境の悪化、
人口減少と少子高齢化

リース業界：会計基準の変更、市場の収縮

法律や制度の変化：金融商品取引法・貸金業法、
国際会計基準・時価会計

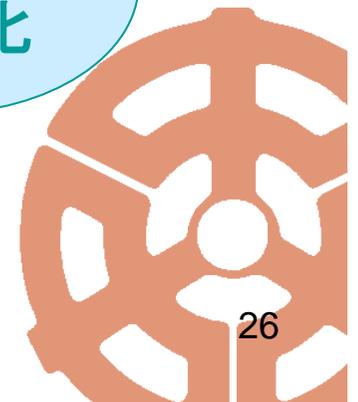
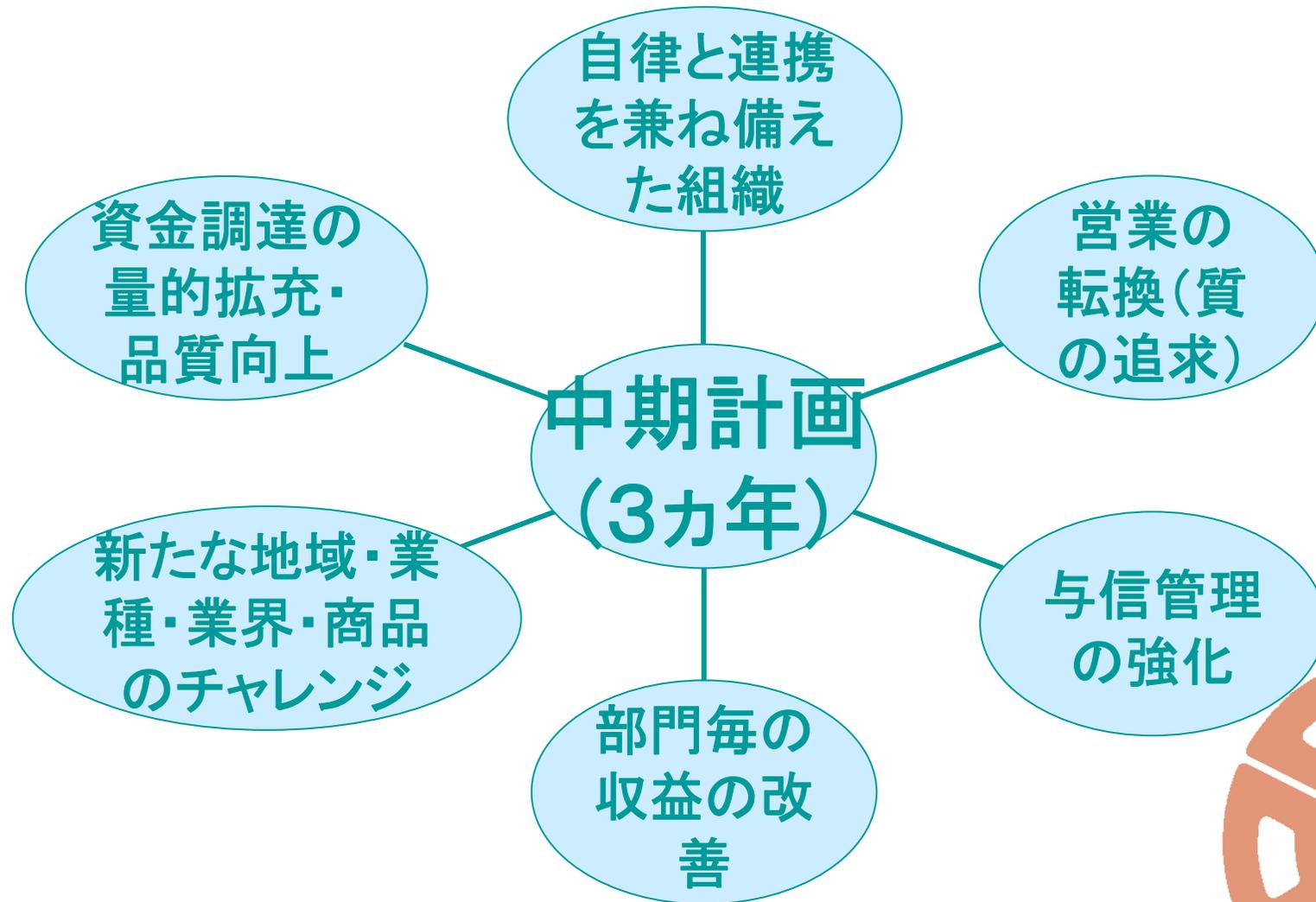
企業の社会的責任：コンプライアンス、情報開示



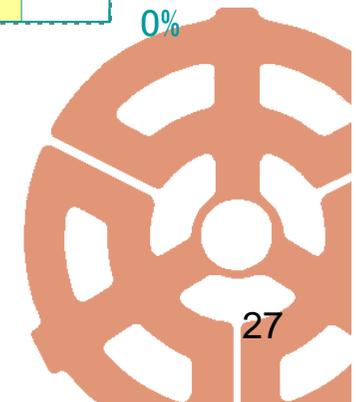
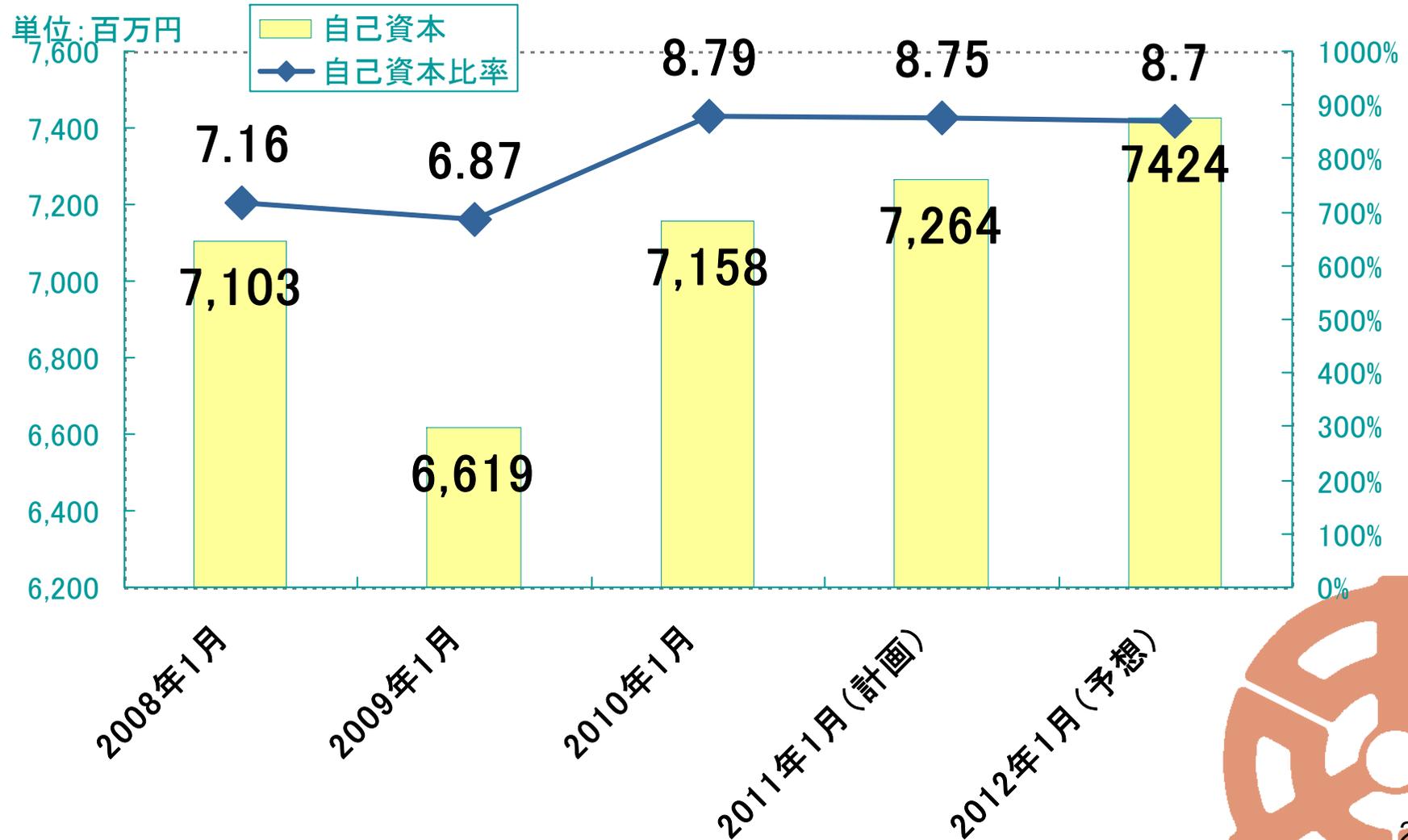
競争を勝ち抜くには・・・



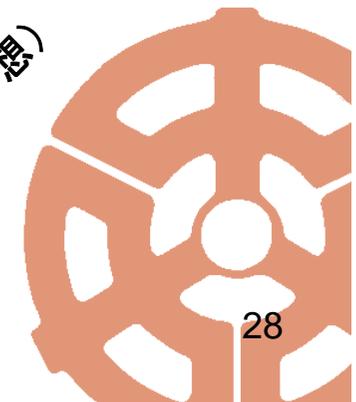
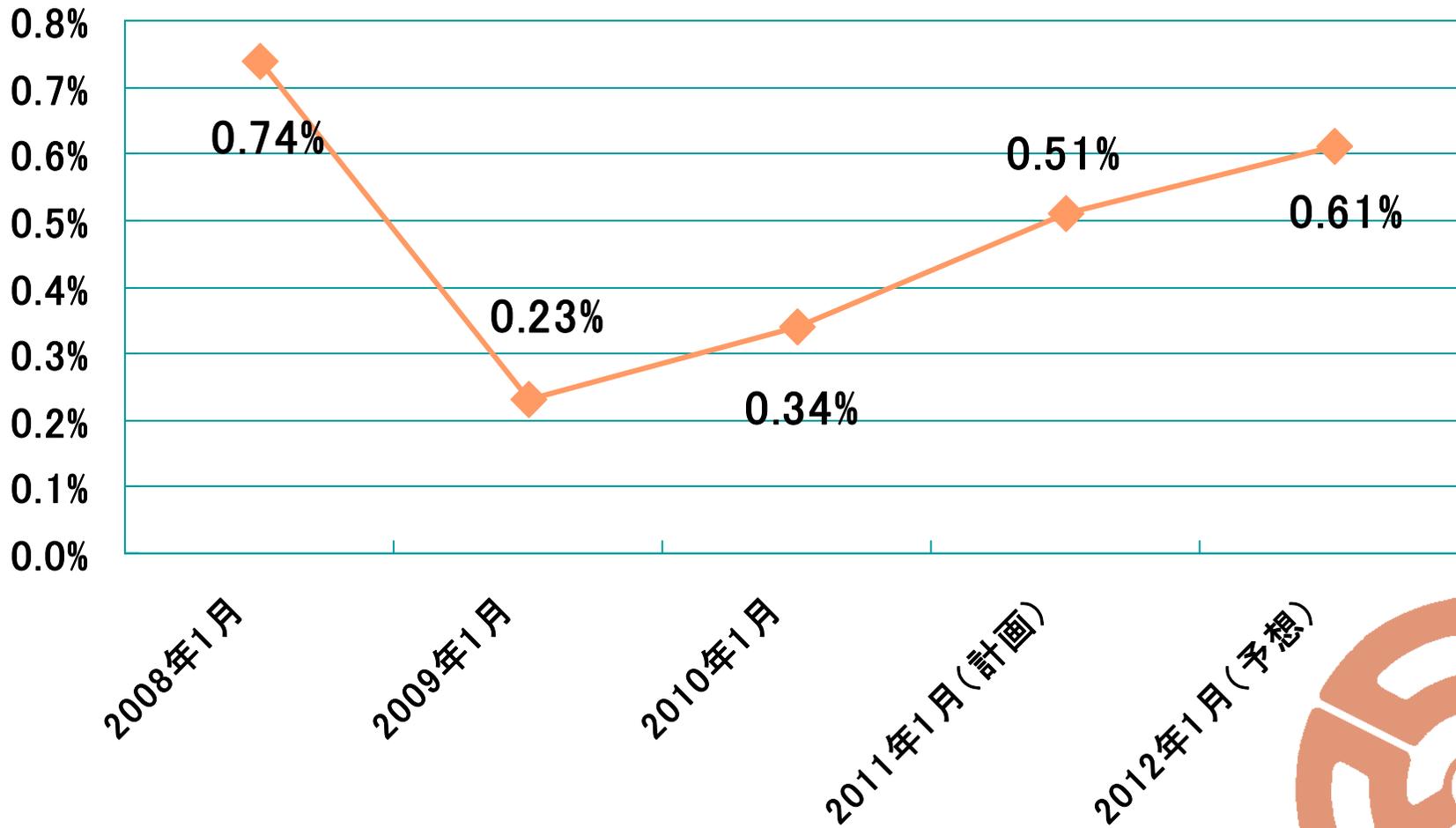
中道リースの更なる発展のために



自己資本と自己資本比率の推移



ROA(総資産利益率)



経営の理念と目的

1972年4月21日制定

経営の理念

- わが社は事業を通じ、社会の発展に貢献する

経営の目的

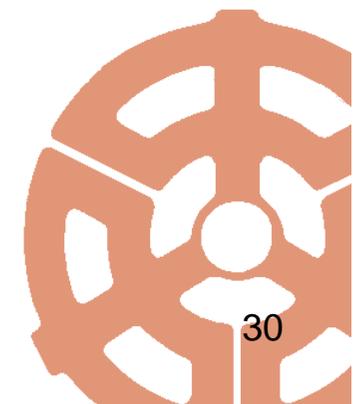
- 業績を高め、株主の期待に応える。
- 従業員の生活の向上と働きがいある企業づくりをめざす。
- 取引先との共存共栄をはかり、社会との連携を深める。



企業倫理方針

2003年4月8日制定

- 法令を遵守し、公正で良識ある企業活動を行なう
- 取引先・関係先との信頼関係を築き、相互の発展を図る
- 社員の人格・個性を尊重し、豊かな職場環境を作る
- 環境問題を配慮し、地域社会への貢献をめざす



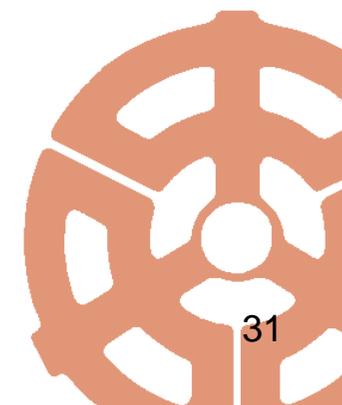
品質方針 2002年1月認証取得 ISO9001:2008

1.地域の営業基盤を強化すると共に顧客サービスの継続的改善を目指します。

※顧客ニーズへの適切な対応

※迅速な顧客対応

2.営業資産の健全化と与信管理の充実をはかります。



環境方針 2008年12月認証取得ISO14001:2004

天然資源の枯渇防止を目的とし、循環型社会の形成に寄与します。

- 省資源・省エネルギー・再資源化の推進
- 環境汚染予防の推進



内部監査とコンプライアンス体制

1984年9月1日制定

- ISO品質・環境監査と、社内規程に基づく業務監査を、各事業所にて毎年実施 (ISO環境監査は本社のみ)
- 監査の結果、問題点の指摘、改善の有無を確認
- 次回監査で改善実施の確認

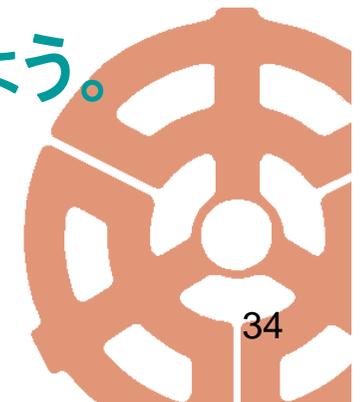
- 四半期毎に全社員のコンプライアンスの意識チェック
- 半期毎に各部署にて社員の実施状況をチェック



従業員の心得

1975年7月21日制定

- 自己の職務を通じ、社会の発展により大きく貢献していこう。
- 感謝の精神を忘れず、サービスの向上に努め、顧客の満足をはかろう。
- 旺盛な開拓精神をもって、積極的に仕事を進めよう。
- 自己の創造力を最大限に発揮し、より高度な仕事に挑戦しよう。
- 強固な正義心をもち、常に正々堂々と行動しよう。
- 誠実にして良識の人となるよう励もう。



将来の事象に関する記述についての注意事項

本資料は公開日における当社に関する公開情報及び、当社が本資料の作成時点において行った将来の業績に関する見通しに基づき記載されています。これらの記載は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従って、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なることになる可能性があることをご承知おきください。

内容の正確さについては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた障害等に関しまして、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

また、この説明会資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました

